



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 UTグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2146 URL <http://www.ut-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 丸山 崇博 TEL 03-5447-1710

定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	57,588	30.7	3,413	38.7	3,341	38.0	2,033	35.8
28年3月期	44,050	20.8	2,462	10.3	2,421	12.3	1,497	28.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,124百万円 (35.3%) 28年3月期 1,570百万円 (29.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	57.19	51.97	41.9	16.6	5.9
28年3月期	40.40		39.3	14.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	23,144	5,735	24.2	158.75
28年3月期	17,139	4,248	23.9	111.16

(参考) 自己資本 29年3月期 5,607百万円 28年3月期 4,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,107	1,052	147	8,470
28年3月期	517	334	789	6,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
29年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
30年3月期(予想)								

(注) 30年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	70,000	21.6	4,200	23.0	4,100	22.7	2,800	37.7	78.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	35,448,200 株	28年3月期	37,118,100 株
期末自己株式数	29年3月期	126,900 株	28年3月期	266,600 株
期中平均株式数	29年3月期	35,546,456 株	28年3月期	37,063,345 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,840	33.1	815	6.7	699	2.4	537	10.4
28年3月期	2,884	5.0	764	43.1	716	45.5	486	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.11	13.73
28年3月期	13.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,229	2,276	19.1	60.82
28年3月期	9,507	2,285	24.1	62.02

(参考) 自己資本 29年3月期 2,148百万円 28年3月期 2,285百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

当社は、従来から年次により業績管理を行っていること等を勘案し、平成30年3月期の連結業績予想から通期のみを開示することといたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策、企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調がみられ、有効求人倍率は平成29年3月には1.45倍とバブル期並みの高水準となり、企業における採用環境は厳しい状況が続いています。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、世界経済の不確実性は高く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、平成27年9月に施行された改正労働者派遣法により、派遣事業者に対しては派遣社員へのキャリア形成支援や雇用安定措置を義務づけるとともに、有期雇用派遣事業などへの規制が強化された一方で、無期雇用派遣については従来3年が上限とされていた派遣期間の上限がなくなるなど、派遣社員を使用する企業への規制が緩和されました。加えて改正労働契約法により、企業が直接雇用していた契約社員から、派遣社員への切り替えの動きがみえはじめました。

当社の主要顧客である大手製造企業においては、労働力需要のボラティリティが高まるとともに、必要とする人数も増加傾向にあります。また、電子部品業界を中心に派遣労働者を使用する企業のコンプライアンス遵守への意識が高まり、派遣事業者にも一定のコンプライアンス基準を求めるようになるなど、企業側が派遣事業者を選ぶ基準も変わりつつあります。

このような状況の下、当社グループでは全国規模での採用基盤を背景として、企業の大規模な人材ニーズに対し、配属時期と人数を確約する「コミット受注」により、高単価受注と好条件求人を実現し、高い動員実績により顧客との信頼関係が強化され、さらなる受注につながる好循環を生み出しました。

また、当社の社員一人ひとりの将来と正面から向き合うキャリアコンサルティングを通じて、社員の意欲と技能を高め、製造オペレーターから設計・開発等を行うエンジニアへのグループ内転職制度「One UT」、顧客企業への転籍制度「Next UT」などにより、派遣ではたらく社員のキャリア形成を支援する取り組みを推進しており、これらの施策により派遣単価の上昇や離職率の低下などを実現しております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高57,588百万円（前年同期44,050百万円、30.7%の増収）、営業利益3,413百万円（前年同期2,462百万円、38.7%の増益）、経常利益3,341百万円（前年同期2,421百万円、38.0%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益2,033百万円（前年同期1,497百万円、35.8%の増益）、技術職社員数は15,488人（前年同期10,926名、4,562名の増加）となりました。

(製造派遣事業)

製造派遣事業においては、「コミット受注」により受注と採用が好調に推移し、技術職社員数と売上高の増加に寄与しました。加えて、社員の定着率向上につながる1工場当たりの派遣人数を増やす工場内シェアの向上施策を進めたことで、収益性が改善し利益率が向上しました。また、平成29年3月には、兵庫県を中心として関西エリアに基盤を持つ株式会社タイト・ワークの株式を取得し連結子会社としております。

以上の結果、売上高49,909百万円（前年同期38,333百万円、30.2%の増収）、営業利益2,271百万円（前年同期1,482百万円、53.2%の増益）、技術職社員数14,123名（前年同期10,022名、4,101名の増加）となりました。

(エンジニア派遣事業)

エンジニア派遣事業においては、社会的なエンジニア人材不足を背景に、生産工程での経験を有する人材がエンジニアにグループ内転職する制度「One UT」や、未経験者からエンジニアを育成する体制が求職者と顧客企業の双方から評価され、採用と受注が好調に推移しました。

以上の結果、売上高7,688百万円（前年同期5,699百万円、34.9%の増収）、営業利益575百万円（前年同期385百万円、49.5%の増益）、技術職社員数1,365名（前年同期904名、461名の増加）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、改正労働者派遣法や改正労働契約法などの法改正による影響に加え、有効求人倍率の高止まりによる採用難、大規模人数や高いコンプライアンス基準など企業側のニーズの変化により、製造派遣分野では派遣事業者が選別され、業界の再編が進んでいくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、はたらく人と企業の双方から選ばれるモノづくり人材サービス企業を目指して以下の施策に取り組んでまいります。

企業の大規模需要に応えるため、月間1,000名採用の基盤を確立するとともに、当社グループの主要顧客である大手製造企業での構造改革需要の掘り起こしを行い、顧客企業正社員の当社グループへの転籍受入れと製造の一括請負を同時に行う「インハウスソリューション」の提供、技能実習法を活用した海外人材の紹介・管理代行などの新分野の開拓も積極的に推進してまいります。

従業員に対しては、キャリア形成を行うためのキャリアプラットフォームを整備し、製造オペレーターから設計・開発エンジニアへのグループ内転職制度「One UT」や顧客企業への転籍制度「Next UT」などにより、はたらく人の意欲と付加価値を高めるための取り組みを一層強化してまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績予想は、売上高70,000百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益4,200百万円(前年同期比23.0%増)、経常利益4,100百万円(前年同期比22.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円(前年同期比37.7%増)を見込んでおります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,005百万円増加し、23,144百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,958百万円、受取手形及び売掛金が2,579百万円、のれんが1,262百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,517百万円増加し、17,409百万円となりました。その主な要因は、社債が410百万円減少したものの、未払費用が1,382百万円、借入金が1,203百万円、未払金が520百万円、未払法人税等が577百万円、未払消費税等が689百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,487百万円増加し、5,735百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,033百万円計上したものの、自己株式の消却を749百万円実施したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、8,470百万円(前年同期比1,958百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,107百万円(前年同期は517百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額496百万円及び売上債権の増加額1,997百万円が計上されたものの、税金等調整前当期純利益3,154百万円、未払消費税等の増加額が586百万円、未払金の増加額が325百万円及び未払費用の増加額が983百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,052百万円(前年同期は334百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出820百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、147百万円(前年同期は789百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,911百万円及び自己株式の取得による支出749百万円が計上されたことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成29年3月期
自己資本比率(%)	24.2
時価ベースの自己資本比率(%)	220.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	251.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する継続した利益の還元を経営上重要な施策として位置付けており、株主還元方針として、当期につきましては、総還元性向(配当と自己株式の取得を合わせた金額を当期純利益で割った比率のことであり、当期純利益に対する株主還元の割合を指します。)の30%以上をコミットメントとしております。

また、当社の株主還元につきましては、※「PEGレシオ」の値により決定することとしており、配当と自己株式の取得の割合は、株価水準に応じて決定しております。

上記の株主還元方針に基づき、当社の利益成長と比べ、現下の株価水準が割安と判断し、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上をはかり、将来への成長投資バランス向上をはかるとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、当期の株主還元施策につきましては配当を行わず、総額6.1億円の自己株式の取得を行うことといたしました。

次期につきましては、当社では内部成長のみならず外部へも機会を求めて、積極的にM&Aの推進を行ってまいります。これとあわせて、借入比率が高くなりすぎないように内部留保を厚くし、安全性を維持した財務オペレーションを行います。これらの施策により、財務の健全性を保ちながら持続的な安定成長を目指してまいります。

次期の株主還元につきましては、上記に則り、会社の業績及び株式市場の動向を考慮した上で、配当及び自己株式の取得の組み合わせにより、総還元性向30%以上の利益配分を予定しております。

※ 当社の株主還元の基本方針は下記の通りです。

PER(株価収益率)と一株利益成長率を比較し、

① 「PEGレシオ」が< 1～2倍・・・割安と判断。この間は配当、自己株式の取得の両面から総合的に判断する。
現在の水準は1倍前後の値が見込まれることから、当期については割安の水準にあると判断し、自己株式の取得を行う。

② 「PEGレシオ」が> 2倍・・・株式市場に十分評価されている水準と判断。配当を基本方針とする。

上記の基本方針に基づき、投資とのバランス等も考慮しながら、株主還元方針を総合的に判断しています。

・PER(Price Earnings Ratio) = 株価 ÷ 年度予想1株あたり当期純利益(予想EPS)

・PEGレシオ(Price Earnings Growth Ratio) = PER ÷ 年間EPS成長率

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,511,540	8,470,066
受取手形及び売掛金	6,267,466	8,846,852
原材料及び貯蔵品	659	998
繰延税金資産	571,494	560,893
その他	545,380	804,514
貸倒引当金	△33,059	△109,259
流動資産合計	13,863,481	18,574,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,669	228,928
減価償却累計額	△19,263	△37,367
建物及び構築物(純額)	139,405	191,561
その他	43,974	49,844
減価償却累計額	△30,649	△34,770
その他(純額)	13,325	15,074
有形固定資産合計	152,731	206,635
無形固定資産		
リース資産	32,492	9,537
ソフトウェア	92,292	245,912
のれん	774,250	2,036,321
その他	237,047	34,784
無形固定資産合計	1,136,082	2,326,556
投資その他の資産		
投資有価証券	108,700	31,793
長期前払費用	1,469,511	1,457,420
長期貸付金	—	19,759
繰延税金資産	218,323	206,924
その他	177,506	370,935
貸倒引当金	—	△55,558
投資その他の資産合計	1,974,042	2,031,275
固定資産合計	3,262,856	4,564,467
繰延資産		
社債発行費	11,740	5,942
その他	1,486	459
繰延資産合計	13,227	6,402
資産合計	17,139,565	23,144,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	253,236
1年内返済予定の長期借入金	1,640,134	1,847,560
未払費用	2,575,426	3,957,574
リース債務	14,564	5,608
未払消費税等	851,173	1,540,953
未払法人税等	198,301	775,740
賞与引当金	647,997	799,297
役員賞与引当金	83,908	55,000
預り金	578,370	957,255
未払金	660,874	1,181,649
その他	584,315	522,288
流動負債合計	7,835,067	11,896,165
固定負債		
社債	500,000	150,000
長期借入金	4,465,951	5,209,156
リース債務	18,519	6,528
退職給付に係る負債	22,208	59,191
その他	49,589	88,251
固定負債合計	5,056,268	5,513,127
負債合計	12,891,335	17,409,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	236,159
利益剰余金	3,691,736	4,938,375
自己株式	△144,763	△68,906
株主資本合計	4,096,297	5,605,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	1,958
その他の包括利益累計額合計	204	1,958
新株予約権	—	128,057
非支配株主持分	151,727	—
純資産合計	4,248,229	5,735,642
負債純資産合計	17,139,565	23,144,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,050,242	57,588,617
売上原価	35,303,087	46,126,592
売上総利益	8,747,155	11,462,024
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,806	173,113
給与及び賞与	1,682,931	2,111,718
賞与引当金繰入額	395,370	441,873
役員賞与引当金繰入額	83,908	△26,908
福利厚生費	548,995	606,415
採用関連費	1,614,421	2,151,607
減価償却費	68,432	155,087
支払手数料	681,524	906,013
のれん償却額	43,702	83,594
その他	1,019,896	1,445,589
販売費及び一般管理費合計	6,284,991	8,048,103
営業利益	2,462,163	3,413,920
営業外収益		
受取利息	3,129	921
助成金調整額	—	24,223
保険解約返戻金	76,625	41,173
保険配当金	11,742	—
その他	12,313	18,922
営業外収益合計	103,811	85,241
営業外費用		
支払利息	66,744	55,580
支払手数料	49,954	29,850
貸倒引当金繰入額	—	55,558
その他	27,506	16,710
営業外費用合計	144,205	157,699
経常利益	2,421,769	3,341,462
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	68,307	11,953
固定資産売却損	—	0
災害による損失	—	43,314
役員退職慰労金	—	132,000
特別損失合計	68,307	187,268
税金等調整前当期純利益	2,353,461	3,154,194
法人税、住民税及び事業税	507,185	980,578
法人税等調整額	277,042	50,612
法人税等合計	784,228	1,031,191
当期純利益	1,569,233	2,123,003
非支配株主に帰属する当期純利益	71,737	89,975
親会社株主に帰属する当期純利益	1,497,496	2,033,027

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,569,233	2,123,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	1,741
その他の包括利益合計	823	1,741
包括利益	1,570,057	2,124,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,498,320	2,034,769
非支配株主に係る包括利益	71,737	89,975

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,324	3,194,265	△223,320	3,520,269
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,497,496		1,497,496
自己株式の取得				△999,985	△999,985
自己株式の消却			△1,000,024	1,000,024	—
自己株式の処分				78,517	78,517
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	497,471	78,557	576,028
当期末残高	500,000	49,324	3,691,736	△144,763	4,096,297

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△619	△619	—	104,785	3,624,435
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,497,496
自己株式の取得					△999,985
自己株式の消却					—
自己株式の処分					78,517
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823	823	—	46,942	47,765
当期変動額合計	823	823	—	46,942	623,794
当期末残高	204	204	—	151,727	4,248,229

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,324	3,691,736	△144,763	4,096,297
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,033,027		2,033,027
自己株式の取得				△749,973	△749,973
自己株式の消却			△749,973	749,973	—
自己株式の処分				75,857	75,857
連結子会社株式の取得による持分の増減		186,834			186,834
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△36,416		△36,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	186,834	1,246,638	75,857	1,509,329
当期末残高	500,000	236,159	4,938,375	△68,906	5,605,627

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	204	204	—	151,727	4,248,229
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					2,033,027
自己株式の取得					△749,973
自己株式の消却					—
自己株式の処分					75,857
連結子会社株式の取得による持分の増減					186,834
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					△36,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,753	1,753	128,057	△151,727	△21,916
当期変動額合計	1,753	1,753	128,057	△151,727	1,487,413
当期末残高	1,958	1,958	128,057	—	5,735,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,353,461	3,154,194
減価償却費	68,432	155,087
のれん償却額	43,702	83,594
支払手数料	49,954	29,850
社債発行費償却	5,797	5,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,784	131,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,877	142,636
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,908	△28,908
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,800	—
受取利息及び受取配当金	△3,133	△925
支払利息	66,744	55,580
固定資産除却損	68,307	11,953
投資事業組合運用損益 (△は益)	△178	△1,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,250,202	△1,997,973
前払費用の増減額 (△は増加)	△81,212	△254,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140	△338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△590,448	586,292
未払費用の増減額 (△は減少)	440,657	983,768
未払金の増減額 (△は減少)	83,089	325,687
預り金の増減額 (△は減少)	121,289	257,264
その他	△66,386	21,758
小計	1,456,785	3,660,823
利息及び配当金の受取額	3,208	1,087
利息の支払額	△66,328	△57,940
法人税等の支払額	△876,477	△496,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,187	3,107,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	83,553	—
有形固定資産の取得による支出	△153,093	△71,548
無形固定資産の取得による支出	△223,097	△164,531
投資有価証券の売却による収入	—	10,420
投資有価証券の償還による収入	13,700	2,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△820,694
子会社株式の取得による支出	—	△19,000
貸付けによる支出	△81,932	△106,120
貸付金の回収による収入	56,146	143,210
差入保証金の純増加額 (△) 又は純減少額	△21,680	△108,600
保険積立金の払戻による収入	—	93,901
その他	△8,031	△11,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,434	△1,052,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△736,136	—
長期借入れによる収入	2,990,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,622,059	△1,911,387
社債の償還による支出	△420,000	△410,000
シンジケートローン手数料	△26,279	—
自己株式の取得による支出	△999,985	△749,973
自己株式の売却による収入	78,517	75,857
配当金の支払額	△350	△63
非支配株主への配当金の支払額	△24,795	△35,869
新株予約権の発行による収入	—	128,057
その他	△28,022	△44,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,110	△147,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,357	1,907,049
現金及び現金同等物の期首残高	7,117,897	6,511,540
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51,476
現金及び現金同等物の期末残高	6,511,540	8,470,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントとしておりましたが、エンジニア派遣事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より報告セグメントを従来の単一セグメントから「製造派遣」及び「エンジニア派遣」に変更しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「製造派遣事業」、「エンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) 製造派遣事業・・・半導体・エレクトロニクス・環境エネルギー・自動車・建設建材業界の無期雇用派遣・請負
- (2) エンジニア派遣事業・・・機械・電気・電子の設計開発、建設エンジニア、システムエンジニアの派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製造派遣	エンジニア 派遣	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,333,037	5,699,205	44,032,242	—	44,032,242	18,000	44,050,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,333,037	5,699,205	44,032,242	-	44,032,242	18,000	44,050,242
セグメント利益又は損失(△)	1,482,724	385,309	1,868,033	△21,405	1,846,627	615,535	2,462,163
セグメント資産	10,163,309	2,450,106	12,613,416	67,412	12,680,829	4,458,736	17,139,565
セグメント負債	6,472,717	1,452,544	7,925,262	27,284	7,952,546	4,938,789	12,891,335
その他の項目							
減価償却費	3,705	2,081	5,787	1,748	7,535	60,896	68,432
のれんの償却額	—	—	—	—	—	43,702	43,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,061	1,114	4,175	—	4,175	451,945	456,121

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業を含んでおりません。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額615,535千円には、セグメント間取引消去2,778,817千円、のれん償却額△43,702千円、全社費用△2,119,578千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,458,736千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額4,938,789千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額60,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製造派遣	エンジニア 派遣	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,877,348	7,688,968	57,566,317	9,800	57,576,117	12,500	57,588,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,400	—	32,400	480	32,880	△32,880	—
計	49,909,748	7,688,968	57,598,717	10,280	57,608,997	△20,380	57,588,617
セグメント利益又は損失(△)	2,271,128	575,909	2,847,037	△12,553	2,834,484	579,436	3,413,920
セグメント資産	14,581,329	3,062,621	17,643,950	80,015	17,723,966	5,420,968	23,144,935
セグメント負債	9,184,263	1,545,334	10,729,598	5,285	10,734,883	6,674,409	17,409,292
その他の項目							
減価償却費	2,570	3,084	5,655	1,058	6,714	148,372	155,087
のれんの償却額	—	—	—	—	—	83,594	83,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,432	71,761	96,193	—	96,193	66,913	163,107

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額579,436千円には、セグメント間取引消去3,687,401千円、のれん償却額△83,594千円、全社費用△3,024,370千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,420,968千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額6,674,409千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額148,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんについては、セグメントごとの配分は行っておりません。のれんの償却額43,702千円、未償却残高774,250千円は、報告セグメント以外の調整額に含めて処理しており、連結手続上において発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんについては、セグメントごとの配分は行っておりません。のれんの償却額83,594千円、未償却残高2,036,321千円は、報告セグメント以外の調整額に含めて処理しており、連結手続上において発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	111円 16銭	158円 75銭
1株当たり当期純利益金額	40円 40銭	57円 19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	51円 97銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,497,496	2,033,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,497,496	2,033,027
普通株式の期中平均株式数(株)	37,063,345	35,546,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,572,300
(うち新株予約権方式ストック・オプション(株))	—	(3,572,300)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度348,437株、当連結会計年度188,335株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度266,600株、当連結会計年度126,900株であります。

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。